

平成24年5月24日判決



訴訟費用は佐渡市が3分の2、川崎重工業は3分の1の負担と判決

【質問】 佐渡クリーンセンター談合事件の控訴審判決で「4億4202万7391円を川崎重工業は佐渡市に支払え」との判決は下されたが、新潟地裁一審判決より1501万6749円減らされたのは、佐渡市の無知によるものだ。東京高裁は平成23年11月15日に川崎重工業が佐渡法務局に一

【質問】 佐渡クリーンセンター談合事件の控訴審判決で「4億4202万7391円を川崎重工業は佐渡市に支払え」との判決は下されたが、新潟地裁一審判決より1501万6749円減らされたのは、佐渡市の無知によるものだ。東京高裁は平成23年11月15日に川崎重工業が佐渡法務局に一

【市長】 裁判に対する知識が私たちにはなく、弁護士まかせで進めた結果だ。

【質問】 1億円以上の負担金を出しているのにコースを間違うとはなにごとか。専務理事は東京農大出身で甲斐市長の後援会員ではないか。後援会員の選挙運動に文句は言わないが、自分の仕事は誠実にやるべきだ。4月24日に反省会があったそうだが、専務理事は陳謝したのか。

【市長】 そのように進める。

【質問】 コースを間違っていて「レース不成立」となった佐渡トキマラソンの実行団体である「スポーツ振興財

どんづまり市政の居眠り 行政に怒りを覚える



一般質問

加賀 博昭 議員



【市長】 私自身は近藤資料で納得する。市民に対しては間違いない。

【質問】 近藤資料のとおり、本庁一本化に早急に取組むべきではないか。

【市長】 私自身は近藤資料で納得する。市民に対しては間違いない。

血税の無駄遣い解消のため 合特債による本庁一本化が不可欠



一般質問

近藤 和義 議員



近藤資料

●合併協定書【新市の事務所の位置】

- (1)新庁舎の位置（合併後、新たに建設する本庁舎の位置）
金井町千種沖地区とする。
- (2)事務所の位置（新庁舎ができるまでの間、本庁としての事務を取扱う庁舎の位置）
現在の金井町役場とする。

●現在の分庁方式と本庁一本化とのコスト差

議会開催時及び出先・本庁との移動に係るコスト差（人件費・燃料費等）については、概ね年間1,600万円程度と推計される。

総合政策課調べ

●合特債で本庁に隣接の分庁舎を建設した場合の年間償還額とコスト削減額との比較

- 建設費8億5千万円（検討委員会答申）
20年償還とすると年間約1,300万円の償還額でありコスト削減額1,600万円を下回り、償還後は年間1,600万円すべてが経費削減額となる。
- 仮に建設費が10億円としても、年間の償還額はコスト差の1,600万円以下となる。

本庁一本化による年間コスト削減額は、合特債の年間償還額を上回り、税金の無駄遣いを解消できると共に、職員の空席時間を短縮でき、市民の利便性にも大きく寄与できる。
新市建設計画で残された、大きな事業である本庁舎建設に、行革の観点からも早急に着手すべきである。

代表質問

新生クラブ

浜田 正敏 議員

「自立できる佐渡」 基幹産業の振興について



【質問】 食料品加工工業の佐渡の市場は約85億円、島内業者の出荷額は島外出荷も含め、約36億円である。シェアを30%アップすれば約25億円の企業誘致に相当するのではないかと。

【市長】 佐渡の伝統的製法があり、原材料のこだわり、品質の良さに付加価値づくりにより、販売規模の拡大を目指す。

【質問】 シーズンオフの魚をシーズンの観光客に提供する、マイナス60度の冷凍庫の設置に助成を考えないか。

【市長】 新鮮な魚介類を通常より低温で凍結、提供するためにホテル、漁協、農協と連携を取りながら積極的に進めていきたい。

【質問】 団体客が宴会をする時代とは形態が変わったのにエージェンツ頼みでその場のぎでできたのではないかと。低価格、普通価格、高価格も必要ではないか。また観光資源の整備や料理、おもてなしなど一つひとつの魅力の積み重ねが大事である。自分たち受け入れ側の問題点を避けてきたことがこま

【市長】 団体旅行中心から個人友人同士にシフトする観光形態の変化に対応してこなかった。観光の魅力のほりおこしが地域にもたらす収益性を市民に訴えきれなかった。地域自らの創意工夫によって地域振興につながる着地型観光を示していきたい。単価を下げる競争でなく、高価格でも満足度の高い観光地にするため体制強化に努めたい。

【質問】 県や新潟市などは市内に本社があることが指名の条件と仄聞するが、佐渡市の市内業者の育成はいかがか。

【市長】 災害対応や除雪、地域の保全や振興に貢献する重要性は増すばかりである。市内に本店を擁する企業を中心とした一般競争入札・地域保全型入札を継続し、また総合評価型入札においても除雪の受託業者へ一層の加点をし、業界の活性化に努める。



地域政策研究会

根岸 勇雄 議員

佐渡市の将来を考え、国県の予算と権限を可能な限り取込むべき



【質問】 国の義務や権限を地方に移す方針について問う。

【市長】 国の地域主権戦略会議において現在国の出先機関の事務権限ごとの諸課題について検討が行われている。

【質問】 合併特例債の延長について問う。

【市長】 合併特例債の5年延長は6月8日に衆議院を通過したので近く法案が成立すると思われる。

【質問】 畑野地区統合小学校竣工後の既校建物利用計画について問う。

【市長】 後山小学校については地元集落の利用計画はないが跡地利用検討委員会から22年9月1日に学校施設利用要望書が出されている。

【質問】 相川支所、相川消防署、相川保育所施設整備事業について問う。

【市長】 議会の常任委員会から付された意見を真摯に受けとめ、再度地元

【質問】 子どもたちの通学路の安全確認について問う。

【市長】 通学中の児童らが死傷する事故

が相次いでいる。このことにより総務省から通学路の緊急点検を全国の小学校に要請するという報道発表があった。佐渡市においてはすでにほとんどの小学校において保護者と学校が連携して安全パトロールを実施し危険箇所についてはそのつど道路管理者に要望し、対処しているところである。また、教育長が6月6日の小学校長会において通学路に重点をおいた安全マップの作成を指示をしたところである。



後山小学校

※代表質問とは 議会内に結成された同じ政策を持つ集団を会派といい、原則として毎年3月定例会において市長の施政方針などに対し、各会派から1人が代表して質問することができるもの。



小木行政サービスセンター

本庁と支所、行政サービスセンターのあり方は

新和会

佐藤 孝 議員



【質問】 現在の行政改革での本庁一極集中型では地方は衰退していく。本庁機能は管理型でよく、支所・行政サービスセンターのこれ以上の職員削減は、市民サービスに大きな影響がでる。今後は本庁のスリム化を図り、支所・行政サービスセンターのエリアごとの特色を生かした地域づくりが必要だが。

【市長】 地域活力の維持には、支所・行政サービスセンターが地域の拠点となつて地域を支える役割を担う必要がある。本庁を小さくしたのが支所・行政サービスセンターではなく、本庁機能と支所・行政サービスセンターの機能はおのずと違うという視点に立ちながら、このことを検証し、地域活動を支援する拠点として出先機関のあり方について検討をしていく。

【質問】 住宅リフォーム支援事業は、経済効果もあり、

要望はたくさんある。早急に取組むため9月補正でできるのか、また25年度予算に盛るのか市長の考えを問う。

【市長】 今後の住宅リフォーム事業は、経済対策のメニューの中の一つとしてタイミングをみて、経済の起爆剤として実施したい。

【質問】 定住促進のためのUターン支援についてPRも含めて過疎対策のプロジェクトチームを作り、推進すべきだが。

【市長】 Uターンについては、佐渡においでいただいて定住をしている方々から佐渡のよさを多めに発信していたための促進協力員制度を肉づけ予算として提案している。

【質問】 奥尻島では平成5年の大地震の後、防潮堤や宅地のかさ上げをしているが、佐渡市はどのような計画か。

【市長】 奥尻島や三陸沿岸部のような何メートルもの防潮堤の整備や宅地のかさ上げ等は佐渡ではなかなかその予算も非常に大変であり、限られた予算の中で工夫をしてハード施設の整備に取り組みたい。

自由・三クラブ

猪股 文彦 議員

離島振興法改正に伴いシニアタウン構想を



【質問】 政治姿勢について聞くが、予算執行を民間有識者と進捗管理まで進める仕組みを確立したいとのことだが、行政権限と責任の一部放棄にならないか。行政が責任を持つことが、自治体の責任であり、ガバナンスの最たるものではないか。

【市長】 民間の意見というものも聞きたいということだ。

【質問】 施政方針や補正予算で大学連携が目につくが、現在のピンからキリまである大学の実態を承知しているのか。大学は民主政権下で研究費が大幅に削減され、地方の自治体に連携を持ちかけ、研究費を集めている。すでに新大に8000万円の大金を寄附しており、今回また3500万円の委託料を提案している。大学との連携は成果が確実に佐渡市にフィードバックされた上で次の段階に入るといふ慎重な姿勢が必要である。大切な市民の税金が大学の食い物にされないよう注意を払うべきではないか。

【市長】 新大、東京農大と包括協定を結び、佐渡市の活性化の目的を明示し、

大学からの報告も受けている。寄附講座については年2回報告を受けている。目標に向かって本堂に行っていないければ即中止となる。成果があつたものについては逐次報告をする。

【質問】 限界集落に対する身守り隊のような形を取るべきと何度も提案したが。

【市長】 地域活動支援員というものを今回配置したい。

【質問】 離島振興法の延長に伴い、プロジェクトチームを庁内に作り、島外からのシニア夫婦を呼び込む、「シニアタウン構想」や島民保護や観光のため、大型船が着岸できる港湾の整備を市独自に計画し、国県に強く要望すべきと思うが。

【市長】 指摘のプロジェクトチームは立ち上げた。港湾計画については、来月の港湾の総会で勉強しながら主張すべきものについて強く訴えていく。

をお知らせします

◆平成24年第3回定例会

(1)市長提出付議事件

件 名	提出月日	議決月日	議決結果
佐渡市緊急情報通信施設設置条例の制定について	6/12	6/28	原案可決
佐渡市印鑑条例及び佐渡市手数料条例の一部を改正する条例の制定について			
佐渡市子どもの医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について			
佐渡市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について			
市道路線の認定について			
市道路線の変更について			
市道路線の廃止について			
平成24年度佐渡市一般会計補正予算（第2号）について	6/28		
佐渡市五十里財産区管理委員の選任について			
佐渡市二宮財産区管理委員の選任について			
佐渡市真野財産区管理委員の選任について			
人権擁護委員候補者の推薦について	6/20		
北狄漁港(北狄地区)漁港施設機能強化工事請負契約の締結について			
北小浦漁港漁港施設機能強化工事請負契約の締結について			
平成24年度佐渡市一般会計補正予算（第3号）について			
平成24年度佐渡市水道事業会計補正予算（第1号）について			
佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	6/25		
平成24年度佐渡市一般会計補正予算（第4号）について			
平成24年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について			
佐渡市副市長の選任について	6/28		

(2)議員提出付議事件

件 名	提出月日	議決月日	議決結果
会期の決定	6/12	6/28	原案可決
発言の取り消し	6/28		
委員会の閉会中の継続調査の件			
佐渡市農業委員会委員の推薦について	6/20	6/20	近藤 和義 推 薦
佐渡市農業委員会委員の推薦について			金子 克己 推 薦
30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出について	6/28	6/28	原案可決
水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の申請期限延長等を求める意見書の提出について			
基地対策予算の増額等を求める意見書の提出について			

(3)請願及び陳情

件 名	提出月日	議決月日	議決結果
30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願	6/12	6/28	採択
学校図書館の蔵書整備・充実に関する請願			
内岬漁港「犬神平地区」整備の促進について			
水俣病特別措置法の申請期限延長等を求める陳情			